令和3年度事務事業一覧表　　課名：環境課　　**第1号様式**

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
	環境対策運営事務事業		－
1	環境基本計画事業	環境基本計画実施計画の策定・進行管理、環境審議会の開催	②
2	環境事務事業	環境担当庶務等	②
3	合併処理浄化槽設置整備事業	家庭用合併処理浄化槽設置への補助金交付事務	－
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	傷病鳥獣保護、有害鳥獣対策、害虫駆除、猫不妊去勢手術費補助金交付事務、鳥獣苦情相談事務	－
	公害防止対策事業		
5	環境調査委託事業	環境調査委託の執行事務、公害苦情相談事務	－
	自然環境保全事業		
6	自然環境保護事業	首都圏自然歩道維持管理、自然保護奨励金交付事務、海岸乗入れ禁止条例関係事務、里山関係事務	①
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業	畜犬登録・相談事務、定期集合注射の実施	－
	美化推進事業		
8	美化キャンペーン事業	町ぐるみ美化キャンペーンの実施	⑧
9	不法投棄防止対策事業	不法投棄防止の啓発、不法投棄物の撤去	⑦
10	美しいまちづくり条例啓発事業	美しいまちづくり条例の啓発キャンペーンの実施	－
11	海岸美化等推進事業	海岸美化清掃負担金、美化推進団体補助金交付事務	①
12	再生エネルギー等推進事業	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金交付事務、みどりのカーテンの実施、再エネワークショップ・講演会	－
	ごみの分別及び減量化推進事業		
13	減量化資源化普及啓発事業	コンポスター、電動生ごみ処理機普及啓発事務、廃棄物減量化等推進員運営事務	－
14	ごみ処理広域化運営事業	ごみ処理広域化推進会議・検討部会・事務連絡会議、施設運営費負担金支払事務	①
15	一般廃棄物処理基本計画策定事業	一般廃棄物処理基本計画の策定	⑥
16	し尿処理施設更新事業	生活環境影響調査、PFI導入可能性調査の実施	⑤

令和3年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標（SDGs）																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	環境対策運営事務事業																	
1	環境基本計画事業						○	○				○	○	○	○	○		○
2	環境事務事業																	
3	合併処理浄化槽設置整備事業						○											
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業															○		
	公害防止対策事業																	
5	環境調査委託事業						○					○						
	自然環境保全事業																	
6	自然環境保護事業														○	○		
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業			○														
	美化推進事業																	
8	美化キャンペーン事業											○	○		○	○		
9	不法投棄防止対策事業											○	○		○	○		
10	美しいまちづくり条例啓発事業											○	○		○	○		
11	海岸美化等推進事業												○		○			
12	再生エネルギー等推進事業							○					○	○				
	ごみの分別及び減量化推進事業																	
13	減量化資源化普及啓発事業							○					○		○			
14	ごみ処理広域化運営事業							○					○		○			
15	一般廃棄物処理基本計画策定事業							○					○		○			
16	し尿処理施設更新事業						○	○				○	○	○	○			

qqqqq

令和　３　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	環境対策運営事務事業										事業番号	04　－　14　－　03
細分事業名	合併処理浄化槽設置整備事業										シート作成日	令和3年11月19日
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	昭和60年度
											事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
産業環境部	環境課	環境・エネルギー係

事業計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P 60	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部門	17　河川・下水道・生活排水
	大施策	Ｂ　生活排水対策の推進
	中施策	（２）個別処理対策の推進
	施策目標	合併処理浄化槽への転換を進めます。
根拠法令・条例等		大磯町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
個別計画等		生活排水処理基本計画
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号：―　実施項目名：―
目的（何のために）		生活排水による公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。
対象（誰を・何を）		認可を受けた公共下水道事業計画区域外の居住の用に供する建築物に合併処理浄化槽を設置しようとする者
内容		単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽から、合併処理浄化槽に設置替えをする者に対して、設置費用の一部を補助する。

事業実施（Do）

執行体制	職員実施				
	単位	H30年度（決算）	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）
直接事業費（a）	千円	11	11	11	1,552
財源内訳：国庫支出金	千円	0	0	0	508
財源内訳：県支出金	千円	0	0	0	508
財源内訳：起債	千円				
財源内訳：その他	千円				
財源内訳：一般財源	千円	11	11	11	536
職員人数（概算職員数）	人	0.10	0.08	0.08	0.08
人件費計（b）	千円	440	471	473	472
総事業費（a）＋(b)	千円	451	482	484	2,024
事業費内訳（千円）R 03　年度	○県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金　11千円 ○合併処理浄化槽設置整備事業補助金　1,526千円 ○合併処理浄化槽設置整備事業普及啓発消耗品　15千円				

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	合併処理浄化槽補助件数	２基

指標値	指標名	単位	項目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	補助対象合併処理浄化槽	件	―	2	2	2	2
活動指標（活動量）	補助件数	件	計画値	2	2	2	2
			実績値	0	0	―	―
成果指標（達成度等）	転換補助件数	件	目標値	2	2	2	2
			実績値	0	0	―	―
			達成率	0.0%	0.0%	―	―
定性的成果	―						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入 / Ｂ-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	町広報や地区への回覧により合併処理浄化槽設置整備補助事業について周知を行うとともに、平成28年度に黒岩地区、平成29年度に虫窪・西久保地区、令和元年度に寺坂地区に合併処理浄化槽への転換意向に対するアンケート調査を行った。
課　題	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の普及啓発を図るため、転換対象家屋の特定・把握をする必要がある。 単独処理浄化槽による不便さを感じていない、転換費用が高額、さらには相続者がいなく、既存家屋の継続使用が難しいなどの理由により、既存家屋の転換が進んでいない。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度 / 維持
	理 由	公共下水道整備区域外における公共水域の水質保全を図るために必要である。					

課題解決への視点		合併処理浄化槽設置整備事業補助金の普及啓発を図るため、対象家屋の特定・把握をする必要がある。または、申請者の負担軽減を図るよう改善が必要と考える。
着手する事項	R03年度	合併処理浄化槽への転換の更なる普及を図るため、これまでに実施した特定調査（未実施地区等における転換意向に対するアンケート調査）結果を洗い出し、設置を検討された方宅を訪問するなど行い、再度周知啓発に努める。
	R04年度	合併処理浄化槽への転換の更なる普及を図るため、これまでに実施した特定調査（転換意向に対するアンケート調査）結果を洗い出し、設置を検討された方宅を訪問するなど行い、再度周知啓発に努める。また特定調査については、これまで未実施地区等についても検証していく。
R03年度改善事項		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、合併処理浄化槽への転換を検討している方への訪問は差し控えることとし、電話にて意向確認を行ったほか、周知啓発に努めた。 今後、合併処理浄化槽への転換について、訪問以外の方法も含め、より効果的な周知啓発について研究を進める。
記入日		令和4年3月18日

令和　３　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	環境対策運営事務事業	事業番号	04 － 14 － 04
細分事業名	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	シート作成日	令和3年11月19日
予算科目	会計 01 款 04 項 01 目 04 事業 01	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係 名
産業環境部	環境課	環境･エネルギー係

事業計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P 56	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部　門	15　自然環境・公園
	大施策	Ａ　自然環境の保全・再生
	中施策	（１）保全・再生活動の推進
	施策目標	自然環境への理解を促進するとともに、豊かな自然環境と生態系の保全・再生を推進します
根拠法令・条例等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律
個別計画等		大磯町鳥獣被害防止計画
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号 ―　実施項目名 ―
目　的（何のために）		野生鳥獣や愛玩動物による生活被害を防止し、生活環境の保全を図るとともに、傷病野生鳥獣の捕獲保護を行い、野生へ復帰させる。
対　象（誰を・何を）		全町民
内　容		小型有害鳥獣による生活被害への相談に対して現地調査を行い、小型有害鳥獣捕獲器の貸出しなどの防止対策を図る。 飼い主のいない猫による生活被害の防止と繁殖を抑制するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部を補助する。 危険害虫による生活被害を防止するため、危険害虫駆除に要する費用の一部を補助する。 傷病野生鳥獣の保護を行い、野生へ復帰させる。

事業実施（Do）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	H30年度（決算）	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）
直接事業費（a）	千円	1,206	1,169	1,816	1,740
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円	207	150	288	122
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	1,049	1,019	1,528	1,618
職員人数（概算職員数）	人	0.53	0.41	0.70	0.57
人件費計（b）	千円	1,842	2,415	4,135	3,364
総事業費（a）＋(b)	千円	3,048	3,584	5,951	5,104
事業費内訳（千円）R 03　年度	イノシシ対策消耗品 20千円、有害鳥獣駆除手数料 585千円、有害鳥獣緊急捕獲手数料 30千円、傷病野生鳥獣保護交付金 350千円、危険害虫駆除消耗品 5千円、緊急害虫駆除手数料 99千円、危険害虫駆除費補助金560千円、飼い主のいない猫不妊去勢手術費助成金 91千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	有害鳥獣被害防止対策活動の実施箇所数	２か所以上

	指 標 名	単位	項 目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	小型有害鳥獣捕獲許可件数 ※鳥獣の種類によっては許可件数が重複する場合有	件	―	41	70	70	70
活動指標（活動量）	小型有害鳥獣捕獲器貸出件数 ※同一許可期間内の貸出しは1件として集計	件	計画値	31	30	50	50
			実績値	20	54	―	―
成果指標（達成度等）	小型有害鳥獣捕獲・駆除件数	頭	目標値	15	20	45	20
			実績値	23	67	38	―
			達成率	153%	335%	84%	―
定性的成果	―						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入 / Ｂ-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価における指摘事項	—
主な改善経過（過去４年間）	有害鳥獣（イノシシ）について、産業観光課と共催で専門家を招き講習会を実施。 県と協働し、有害鳥獣対策を実践している。 地域住民が主体となり環境整備ができるよう意識付けを行い、一部地域では根付き始めている。 小動物用捕獲器をより多くの要望者に貸し出せるよう努めた。 飼い主のいない猫について、地域ボランティアと協働し、野良猫の抑制に努めた。
課　題	有害鳥獣に対する基礎知識の普及を図り、地域住民が主体となり環境整備を行うようにしていく必要がある。 空き家、空き地等が増加傾向にあり、環境整備を行いにくい状況にある。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度 維持
	理 由	有害鳥獣の捕獲や相談は変わらずあり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。					

課題解決への視点		有害鳥獣に対する基礎知識の普及を図り、地域住民が主体となり環境整備を行うようにしていく必要がある。
着手する事項	R03年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸し出しを継続実施。 産業観光課と共催で鳥獣講習会等を開催するなど、地域住民への周知に努める。
	R04年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸し出しを継続実施。 産業観光課と共催で鳥獣講習会等を開催するなど、地域住民への周知及び自主的な参加を促す。
R03年度改善事項		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、鳥獣講習会の開催方法を、オンラインによる講演会に変更し実施した。（産業観光課との共催） 地域住民が自ら主体となって取り組む獣害対策（環境整備）について、神奈川県からも「地域ぐるみの鳥獣被害対策重点取組地区」に選定を受け、技術支援をもらえることとなった。
記入日	令和4年3月18日	

令和　３　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	公害防止対策事業	事業番号	04 － 14 － 05
細分事業名	環境調査委託事業	シート作成日	令和3年11月19日
予算科目	会計 01 款 04 項 01 目 04 事業 02	事業開始年度	—
		事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
産業環境部	環境課	環境･エネルギー係

事業計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P58	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部　門	16　地域環境
	大施策	Ａ　環境保全・環境意識向上の推進
	中施策	（２）公害対策の推進
	施策目標	環境負荷の軽減に取り組みます。
根拠法令・条例等		神奈川県生活環境の保全等に関する条例
個別計画等		—
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 —	実施項目名 —
目　的（何のために）		公害のない快適な住みよい生活環境の保全を図る。
対　象（誰を・何を）		町内全域、全町民
内　容		町内河川や海域、大気などの環境調査を実施する。 大気汚染や騒音などの生活環境に係る苦情に対する相談、現地調査による指導などを行う。

事業実施（Do）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	H30年度（決算）	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）
直接事業費（a）	千円	2,646	2,646	2,640	2,717
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円				
財源内訳 一般財源	千円	2,646	2,646	2,640	2,717
職員人数（概算職員数）	人	0.19	0.22	0.22	0.17
人件費計（b）	千円	877	1,296	1,300	1,003
総事業費（a）＋(b)	千円	3,523	3,942	3,940	3,720
事業費内訳（千円）R 03　年度	環境調査委託料2,717千円				

指標値	指標名	目標値
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	大気調査測定値（二酸化窒素濃度）	環境基準値以下

指標	指標名	単位	項目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町内河川等の調査地点	地点	—	23	23	22	22
活動指標（活動量）	測定延べ回数	回	計画値	21	21	21	21
			実績値	21	21	—	—
成果指標（達成度等）	測定結果（環境基準達成状況）		目標値	達成	達成	達成	達成
			実績値	一部未達	一部未達	—	—
			達成率	—	—	—	—
定性的成果	—						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入 / Ｂ-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	―
課　題	環境基準値に適合する数値を維持すること。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理 由	環境調査は知識、技術、測定機器を兼ね備えた専門業者に委託することが妥当であるため。						

課題解決への視点		調査及び測定に立ち会い、調査方法及び測定方法の適正性を担保する。
着手する事項	R03年度	環境調査委託事業の継続実施。
	R04年度	環境調査委託事業の継続実施。

R03年度改善事項	環境基準が定められた調査項目について、分析結果が環境基準を上回った場合、その調査項目のみを抜粋した一覧表も併せて作成し、報告されるようにした。今後は、分析結果が出たら速やかに報告されるようにしていく。
記入日	
令和4年3月18日	

令和　３　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業									事業番号	04 － 14 － 07
細分事業名	―									シート作成日	令和3年11月19日
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業 04	事業開始年度	―
										事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係 名
産業環境部	環境課	環境･エネルギー係

事業計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P58	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部　門	16　地域環境
	大施策	Ａ　環境保全・環境意識向上の推進
	中施策	（４）動物愛護・適正飼養の推進
	施策目標	ペットの責任ある飼育と飼い主のモラルの向上に取り組みます。
根拠法令・条例等		狂犬病予防法
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号：―　実施項目名：―
目　的（何のために）		狂犬病の発生を防止するため、畜犬登録、狂犬病予防注射接種の促進を図る
対　象（誰を・何を）		町内の畜犬及び飼い主
内　容		狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射接種状況の管理を行い、鑑札及び注射済票の交付を行う。また、予防注射未実施の畜犬の飼い主へ予防注射接種の指導（督促）を行う。

事業実施（Do）

執行体制	職員実施

事業費

		単位	H30年度（決算）	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）
直接事業費（a）		千円	435	505	483	509
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他		435	505	483	509
	一般財源					
職員人数（概算職員数）		人	0.54	0.46	0.40	0.38
人件費計（b）		千円	2,415	2,709	2,363	2,243
総事業費（a）＋(b)		千円	2,850	3,214	2,846	2,752

事業費内訳（千円）R 03　年度	旅費５千円、鑑札・注射済票等消耗品代48千円、定期集合注射通知等印刷140千円、通知書等通信運搬費168千円、獣医師会登録・注射促進協力事業委託料　148千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	狂犬病予防注射接種率	90%

	指 標 名	単位	項 目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	畜犬登録頭数	頭	頭	2,043	2,014	2,000	2,000
活動指標（活動量）	予防注射実施頭数	頭	計画値	2,200	2,200	2,000	2,000
			実績値	1,742	1,685	―	―
成果指標（達成度等）	予防注射接種率	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	85.3	83.7	―	―
			達成率	94.7%	93.0%	―	―
定性的成果	―						

事務事業の評価（Ｃｈｅｃｋ）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ａ．負担導入済	Ａ-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	平成31年度に利用者数の減少に合わせて集合注射の実施会場を２か所（15か所から13か所）減らし、実施日数を１日（４日から３日）減らした。
課　題	集合注射の利用者数が減少傾向にあるため、未実施者への調査や、実施体制を見直す必要がある。

取組内容の改善（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理 由	狂犬病予防法に基づき、継続する必要がある。						

課題解決への視点		かかり付け医を持つ飼い犬も増え、また動物病院での接種が増加傾向にあり、狂犬病予防注射の集合注射の利用者数が年々減少傾向にあるため、未実施者への指導を行うとともに、実施会場数及び実施日数の適正化を図る。
着手する事項	R03年度	狂犬病予防注射の集合注射時にコロナ対策を実施し、来場者の感染リスクを低減する。また、緊急事態宣言が発令されたことにより、実施日数が３日間のうち２日間が中止となったため、集合注射未実施の飼い主等には、民間動物病院での接種を呼び掛け、本来６月末までの接種期間を年内末までに行うようアナウンスを行う。
	R04年度	利用者数の推移に応じた適正な実施体制について考慮し、実施規模を見直す。引き続き、コロナ対策を考慮しながら実施していく。
R03年度改善事項		駐車スペースがなく、また十分なソーシャルディスタンスを確保できないおそれがある小規模の会場（八坂神社）について、同地区の他の会場（稲荷松公園）に併合し、１会場を減とした。
記入日		
令和4年3月18日		

令和　３　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	美化推進事業									事業番号	04 － 14 － 10
細分事業名	美しいまちづくり条例啓発事業									シート作成日	令和3年11月19日
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業 05	事業開始年度	平成24年度
										事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係 名
産業環境部	環境課	環境･エネルギー係

事業計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P58	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部　門	16　地域環境
	大施策	Ａ　環境保全・環境意識向上の推進
	中施策	（３）環境美化の推進
	施策目標	地域の生活環境への意識とモラルの向上を図り環境美化活動を推進します。
根拠法令・条例等		大磯町美しいまちづくり条例
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号 ― / 実施項目名 ―
目　的（何のために）		「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発をすることにより、地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保する。
対　象（誰を・何を）		全町民
内　容		町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等による啓発活動を行い、町民のみならず町を訪れた方に対しても条例の周知を図る。また、町民に対しては、広報やチラシの回覧により周知を行う。

事業実施（Do）

執行体制		職員実施			
事業費	単位	H30年度（決算）	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）
直接事業費 (a)	千円	126	148	0	44
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円				
財源内訳 一般財源	千円	126	148	0	44
職員人数（概算職員数）	人	0.19	0.25	0.13	0.08
人件費計 (b)	千円	981	1,473	768	472
総事業費 (a)＋(b)	千円	1,107	1,621	768	516
事業費内訳（千円）R 03　年度	美しいまちづくり条例啓発用消耗品代44千円				

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	不法投棄件数	10件

指標値	指 標 名	単位	項 目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町民	人	―	31,338	31,131	31,096	30,484
活動指標（活動量）	啓発周知回数	回	計画値	8	8	8	8
			実績値	8	1	―	―
成果指標（達成度等）	ごみのポイ捨て等の苦情	回	目標値	0	0	0	0
			実績値	2	0	―	―
			達成率	―	―	―	―
定性的成果	―						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入 / Ｂ-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	平成29年度より、啓発周知回数を増やした。
課　題	効率的に多くの人に周知啓発する方法を検討する必要がある。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度 / 維持
	理 由	地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保するために必要である。					

課題解決への視点		幼少期からなど幅広い年齢層の住民に対し、継続的に行える取り組みについて、訴求力のある周知・啓発方法を研究していく。
着手する事項	R03年度	町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、更なる条例の周知・啓発に努める。３密を避けた周知・啓発方法を検討する。
	R04年度	これまで行ってきた町主催のイベント会場などにおける、啓発物品の配布等による条例の周知・啓発から、３密を避けた広報、ホームページ等での周知・啓発の充実を図る。
R03年度改善事項		新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、町が主催するイベントがほとんど中止となったことから、啓発物品の配布等による周知啓発が出来なかったため、今後は情報発信の方法等について研究を行っていく。 犬や猫の飼い主への更なるマナーを向上を目指し、啓発内容等については他市町村の事例を参考に、従来の文言を、ふんに限らず、尿についても後始末を行うよう内容に修正するなど、看板内容を刷新した。
記入日		令和4年3月18日

令和　３　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	再生エネルギー等推進事業										事業番号	04 － 14 － 12
細分事業名	―										シート作成日	令和3年11月19日
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	06	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
産業環境部	環境課	環境･エネルギー係

事業計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P58	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部　門	16　地域環境
	大施策	Ａ　環境保全・環境意識向上の推進
	中施策	（１）資源エネルギー対策
	施策目標	省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に取り組みます。
根拠法令・条例等		大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 ―	実施項目名 ―
目　的（何のために）		再生可能エネルギーなどの普及啓発により、再生可能エネルギー機器の導入を促進し、省エネルギー対策、地球温暖化防止対策等の環境保全意識の高揚を図る。
対　象（誰を・何を）		全町民
内　容		地球温暖化防止や環境保全意識の高揚を図るため、住宅用スマートエネルギー設備を設置する町民に対し、設備設置に要する経費の一部を補助する。 公共施設において、環境保全意識の高揚を図るため、緑のカーテンを実施する。 省エネルギー及び再生可能エネルギーについて普及啓発活動を行う。

事業実施（Do）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	H30年度（決算）	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）
直接事業費（a）	千円	884	1,055	1,659	1,539
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円		2		
財源内訳 一般財源	千円	884	1,053	1,659	1,539
職員人数（概算職員数）	人	0.60	0.63	0.50	0.58
人件費計（b）	千円	3,183	3,711	2,954	3,423
総事業費（a）＋(b)	千円	4,659	4,766	4,613	4,962
事業費内訳（千円）R 03　年度	再生可能エネルギー講演会等講師謝金40千円、省エネ・再エネ条例普及啓発物品代130千円、再生可能エネルギーワークショップ消耗品10千円、再生可能エネルギーワークショップ保険代2千円、住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金1,282千円、みどりのカーテン消耗品45千円、環境学習機能消耗品30千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	スマートエネルギー設備補助件数	11件

	指標名	単位	項目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町内全世帯	世帯	―	12,617	12,659	12,786	12,670
活動指標（活動量）	スマートエネルギー設備補助件数	件	計画値	15	23	16	11
			実績値	11	7	―	―
成果指標（達成度等）	スマートエネルギー設備補助件数（H26年度～累計）	件	目標値	120	143	159	170
			実績値	78	85	―	―
			達成率	65.0%	59.4%	―	―
定性的成果	―						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ． 負担未導入 / Ｂ-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	―
課　題	国・県のエネルギー関連補助対象事業の動向を把握し、住宅用スマートエネルギー設備補助についても内容を見直していく必要がある。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理 由	住宅用スマートエネルギー設備の普及への取組みとして必要であるため。						

課題解決への視点		国・県のエネルギー関連補助対象事業の動向を把握し、住宅用スマートエネルギー設備補助についても内容を見直していく必要がある。
着手する事項	R03年度	再生可能エネルギーワークショップ及び、エネルギー講演会等の継続実施。 町民等に対する省エネルギ-及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発活動を継続実施。 国の新たな施策等に関して、町で対応可能な施策との結びつきを検討。
	R04年度	再生可能エネルギーワークショップ及び、エネルギー講演会等の継続実施。 町民等に対する省エネルギ-及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発活動を継続実施。 国の脱炭素に向けた動向を注視し、脱炭素社会の実現に向けて新たな補助制度を設ける等、補助内容の見直しを図る。

R03年度改善事項	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、再生可能エネルギー普及に係るワークショップ及びエネルギー講演会や啓発物品を使用した啓発を実施できなかったことから、次年度以降、オンライン形式での講演会開催も視野に入れ、企画内容を検討するとともに、啓発や情報発信の方法等について研究を行っていく。
記入日	
令和4年3月18日	

令和　3　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	ごみの分別及び減量化推進事業	事業番号	04 － 14 － 13
細分事業名	減量化資源化普及啓発事業	シート作成日	令和3年11月10日
予算科目	会計 01 款 04 項 02 目 02 事業 03	事業開始年度	－
		事業終了予定年度	－

部等名	課等名	係名
産業環境部	環境課	廃棄物係

事業計画（Plan）

事業の概要

項目		内容
総合計画 P62	柱	Ⅲ　快適でくらしやすいまちづくり
	部　門	18　廃棄物処理
	大施策	Ａ　廃棄物処理の推進
	中施策	（１）減量化の推進
	施策目標	ごみの排出抑制を推進し、ごみ排出量を削減します。
根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
個別計画等		－
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号　－　実施項目名　－
目　的（何のために）		ごみの排出抑制と資源化を推進するとともに、ごみの分別を周知する。
対　象（誰を・何を）		全町民、町内事業者
内　容		生ごみ処理容器、電動生ごみ処理機等の普及促進を図る。 おおいそ廃棄物減量化等推進員を活用し、地域でのごみの減量・資源化策及びごみの分別周知を啓発する。 集団回収を推進する。 広報等を通じて普及啓発を図る。

事業実施（Do）

事業費

執行体制	職員実施				
	単位	H30年度（決算）	R1年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）
直接事業費（a）	千円	2,414	1,915	1,837	2,553
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円	257	260	277	274
財源内訳 一般財源	千円	2,157	1,655	1,560	2,279
職員人数（概算職員数）	人	0.98	0.97	1.21	0.92
人件費計（b）	千円	5,326	5,713	7,147	5,430
総事業費（a）＋(b)	千円	7,740	7,628	8,984	7,983

事業費内訳（千円）R 03　年度

消耗品代（生ごみ処理容器購入費、ポスター募集等イベント経費ほか）513千円、ごみ収集カレンダー印刷製本費・ごみの「分け方・出し方」冊子作製850千円、生ごみ処理容器等購入者アンケート郵送料５千円、GS1事業者コード更新手数料11千円、廃棄物減量化等推進員及び職場体験傷害保険料25千円、ごみ処理施設施設バス借上料 50千円、電動生ごみ処理機補助金200千円、資源回収協力交付金899千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	一人当たりのごみの排出量	869g以下

区分	指標名	単位	項目	R01年度（決算）	R02年度（決算見込）	R03年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	ごみの総排出量	t	－	10,900	10,543	10,361	9,755
活動指標（活動量）	生ごみ処理容器・電動生ごみ処理機の普及基数	基	計画値	49/6	35/5	32/5	35/5
			実績値	30/6	33/5	－	－
活動指標（活動量）	集団回収資源化量	t	計画値	207	205	276	260
			実績値	262	256	－	－
成果指標（達成度等）	1日1人あたりのごみ排出量	g	目標値	887	882	911	869
			実績値	881	855	－	－
成果指標（達成度等）	資源化率	%	目標値	31.6	31.8	30.8	32.9
			実績値	28.8	30.3	－	－
			達成率	91.1%	95.3%	－	－
定性的成果	－						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入　Ｂ-① 今は受益者負担を求めていないが、今後、負担の導入を検討する必要がある

過去の外部評価における指摘事項	—
主な改善経過（過去４年間）	ごみの分別精度の向上及び減量化の推進について広く周知を行うために町民と協働で町内のイベントや店頭での啓発活動、集積場所での分別指導を行う機会を増やした。 町民（おおいそ廃棄物減量化等推進員）による、ごみの減量等の推進について全戸配布チラシにより活動の実績を報告し、町民の意識向上を図った。 非電動の生ごみ処理容器の普及拡大のため、予算措置を行い、町内のイベントで普及啓発を行った。 リサイクルセンターを活用した啓発活動を行った。 ホームページやＳＮＳを活用した周知について充実を図る。 ごみの減量・４R推進の機運を高めるためポスター募集やごみについて考えるパネル展を行った。
課　題	１市２町の中で１日１人当たりのごみ排出量が一番高いことから改善方法を検討していく必要があること、可燃ごみとして排出されてしまっている資源物をなくしていくよう分別を徹底する。

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度 維持
	理 由	持続可能な社会の実現に向け、さらなるごみの減量や資源化を推進していく必要があるため、現行の事業を継続する必要がある。					

課題解決への視点		住民だれもが自分事として捉え実践するよう、ごみの減量や資源化の周知・啓発について伝え方の工夫や頻度を増やすなど、改善していく必要がある。
着手する事項	R03年度	おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働でごみの減量や分別に関する啓発活動を新しい生活様式に合わせ実施する。 職場体験などリサイクルセンターを利用し、オンラインを活用した啓発を実施する。 ホームページやＳＮＳを活用した周知について充実を図る。 ＤＩＹ可能な生ごみ処理容器の広報や新たな容器の調査研究を行う。
	R04年度	おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働でごみの減量や分別に関する啓発活動を、新しい生活様式に合わせ実施する。 リサイクルセンターの職場体験や他のごみ処理施設の見学会をオンラインを活用して実施する。 ホームページやＳＮＳを活用した周知について、より一層の充実を図る。
R03年度改善事項		おおいそ廃棄物減量化等推進員との協働については、自宅や個人でできるごみの削減方法の実施や、集積場所の巡回、地区への回覧など、ウィズコロナ、新しい生活様式に合わせた活動を実施した。 ごみの減量・４Ｒ推進ポスター募集について新たにデジタル部門の創設やＺｏｏｍを使用したオンライン施設見学を実施するなど、分別の徹底や資源化の意識の向上を図った。 食品ロス削減を目的にフードドライブを実施するとともに、実施手順についてホームページに掲載した。
記入日		令和4年3月18日